

香芝市役所環境政策課窓口受付等業務委託契約書（案）

香芝市（以下「発注者」という。）と●●●●●●（以下「受注者」という。）との間で、次のとおり委託契約を締結する。

- 1 委託期間 令和8年10月1日から令和11年9月30日まで（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3に基づく長期継続契約）
- 2 契約金額 年額 金 ●, ●●●, ●●●円  
（うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 ●●●, ●●●円）  
執行予定総額 金 ●, ●●●, ●●●円  
（うち、取引に係る消費税及び地方消費税の額 金 ●●●, ●●●円）  
ただし、年度別執行予定内訳は、次のとおりとする。  
令和8年度分（令和8年10月1日から令和9年3月31日まで）  
金 ●, ●●●, ●●●円  
（うち、消費税及び地方消費税の額 金 ●●●, ●●●円）  
令和9年度分（令和9年4月1日から令和10年3月31日まで）  
金 ●, ●●●, ●●●円  
（うち、消費税及び地方消費税の額 金 ●●●, ●●●円）  
令和10年度分（令和10年4月1日から令和11年3月31日まで）  
金 ●, ●●●, ●●●円  
（うち、消費税及び地方消費税の額 金 ●●●, ●●●円）  
令和11年度分（令和11年4月1日から令和11年9月30日まで）  
金 ●, ●●●, ●●●円
- 3 契約保証金 金 円  
契約保証金は、香芝市契約規則（昭和39年規則第7号）第20条第1項各号のいずれかに該当する場合は、免除することができる。

この契約の締結を証するため、この契約書2通を作成し、発注者及び受注者が記名押印の上、各自1通を保有する。

令和●年●●月●●日

発注者 奈良県香芝市本町1397番地  
香芝市  
市長 三 橋 和 史

受注者 ●●●●●●●●●●●●●●●●  
●●●  
●● ● ● ● ●

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書に基づき、別紙香芝市役所環境政策課窓口受付等業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）に従い、日本国の法令及び香芝市情報セキュリティポリシーを遵守し、この契約（この契約書及び仕様書を内容とする業務委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 この契約は、委託期間の経過をもって、なお効力を有すると定められた規定を除いて終了するものであって、別途契約書の締結をすることなくこの契約が更新されるものと解することはできない。

(管理者)

- 第2条 受注者は、仕様書に定める業務（以下「委託業務」という。）の履行に関し、履行状況等を管理する責任者（以下「管理者」という。）を受注者の従業員から選任し、発注者にその氏名、連絡先その他必要な事項を書面により報告しなければならない。
- 2 受注者は、前項で報告した事項に変更が生じたときは、速やかに、書面により発注者に報告しなければならない。
- 3 管理者は、委託業務に従事する受注者の従業員（以下「業務従事者」という。）を指揮監督し、委託業務の履行状況等を管理し、及び発注者との連絡業務を行わなければならない。

(使用者としての責任)

- 第3条 受注者は、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）、労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働者災害補償保険法（昭和22年法律第50号）、民法（明治29年法律第89号）その他の法令（条例、規則その他の規定を含む。以下同じ。）に基づく従業員に対する使用者としての責任を負わなければならない。
- 2 受注者の従業員の労働時間及び休憩又は休暇の取得は、受注者が自己の責任において定めるものとする。

(再委託等の禁止)

- 第4条 受注者は、委託業務を、自己の責任において完全に履行しなければならない。
- 2 受注者は、この契約について委託業務を第三者に委託（請負その他これに類する行為を含む。以下「再委託」という。）してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りでない。
- 3 発注者は、次の再委託の承諾をしてはならない。
- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項及び第158条の2第1項の規定により委託した歳入の徴収又は収納の事務の再委託
  - (2) 委託業務の全部又は大部分を一括した再委託

(権利等の譲渡の禁止)

- 第5条 受注者は、この契約上の地位又はこの契約によって生ずる権利及び義務を第三者に譲渡し、承継させ、又は担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ書面による発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(文書等の貸与等)

- 第6条 発注者は、委託業務を履行するために必要な文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下「文書等」という。）を、受注者の申出により、受注者に対して、貸与し、又は閲覧させることができる。
- 2 受注者は、前項により貸与され、又は閲覧した文書等を委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。

(履行場所の変更及び業務従事者の届出)

- 第7条 受注者は、仕様書に定められた履行場所を変更するときは、発注者にその旨を届け出なければならない。
- 2 受注者は、業務従事者を受注者の責任で人員を配置し、発注者の求めがあったときは、当該業務従事者の氏名を発注者に届け出なければならない。業務従事者を変更するときも、同様とする。
- 3 前2項の規定は、発注者（発注者の職員を含む。）が業務従事者に対する指揮命令権を有することを認めるためのものとも、発注者が業務従事者に対する事業主としての責任を負うためのものとも解してはならない。

(監督)

- 第8条 発注者は、地方自治法第234条の2第1項及び地方自治法施行令第167条の15第1項の規定により、この契約の適正な履行を確保するため、必要な監督をするものとする。
- 2 この契約書に規定する発注者が受注者に対して行う指示、調査、監査等は、前項に規定する監督の権限に基づくものであって、発注者（発注者の職員を含む。）が受注者の従業員に対して直接指揮命令することができるものと解してはならない。
- 3 第1項の監督は、第2条第1項の管理者を通じて行うものとする。ただし、発注者が急を要すると認めたときはこの限りでない。

(検査)

- 第9条 受注者は、毎月の委託業務を履行したときは、直ちに発注者に対して発注者が指定する様式により月次報告書を提出し、検査を受けなければならない。
- 2 発注者は、前項の月次報告書が提出された日から起算して10日以内に検査を行うものとする。
- 3 受注者は、前項の検査に合格したときをもって、委託業務の履行を完了したものとする。

(再履行)

- 第10条 発注者は、受注者が前条第1項の検査に合格しないときは、期限を指定して再履行を命ずることができる。
- 2 受注者は、前項の規定により再履行を命ぜられたときは、直ちに再履行しなければならない。この場合において、再履行が終了したときは、再度発注者に対して月次報告書を提出し、検査を受けなければならない。

3 前条第2項及び第3項の規定は、前項の検査に準用する。

(契約代金の支払)

第11条 受注者は、第9条第1項又は前条第2項の検査に合格したときは、契約代金の支払を発注者に請求することができる。この場合において、契約代金の額は、契約金額の月割額とする。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して30日以内に契約代金を支払わなければならない。

3 前項の場合において、消費税法（昭和63年法律第108号）の改正等により、この契約を締結した後に消費税及び地方消費税額に変動が生じているときは、発注者は、その変動した額に相当する額を加減した額を支払うものとする。

4 発注者又は受注者は、履行開始後12月経過後に最低賃金等に一定以上の変動があった場合は、別記2「賃金及び物価の変動に基づく契約金額の変更に係る特約条項」の定めにより、相手方に契約金額の変更を請求することができる。

(設備等の使用)

第12条 発注者は、受注者に対し、委託業務を履行するために必要な資材置場、光熱用水、作業員用控室、ロッカー、汎用性の程度等により受注者が調達することが困難と認められる設備機械機具その他の設備等を、委託業務の履行中、無償で提供するものとする。

(施設の使用)

第13条 委託業務の内容が発注者の施設内でなければ履行できないものであるときは、受注者は、委託業務を履行するために発注者の承諾を得て発注者の施設を使用することができる。

2 前項の承諾は、受注者に対し、委託業務と関連せずに発注者の施設を使用する権原を与えるものではない。

3 受注者は、発注者の施設内に委託業務を履行するために必要と認められない物品を搬入してはならない。

4 受注者は、委託業務が終了したときは、発注者の施設内に搬入した物品のうち成果物以外のものを速やかに搬出しなければならない。

(成果物)

第14条 委託業務の履行により有体物又は無体物（以下「成果物」という。）が作成されたときは、成果物に係る著作権、所有権その他の権利（以下「著作権等」という。）は、発注者に帰属し、受注者は、発注者が必要に応じて成果物の変更、切除その他の改変を行うことを了承するとともに、著作者人格権を行使しないものとする。

2 受注者は、発注者の書面による承諾なくして、成果物を目的外に利用し、又は第三者に提供し、若しくは利用させてはならない。委託期間が終了し、又はこの契約が解除された後（以下「契約終了等の後」という。）においても、同様とする。

(契約不適合責任)

第15条 発注者は、完了した業務（成果物がある場合は、引き渡された成果物を

含む。) が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないものであるときは、受注者に対し、修補又は代替物の引渡し若しくは不足物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

- 2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者と協議の上、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。
- 3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに契約金額の減額を請求することができる。
  - (1) 発注者が履行の追完をすることが不能であるとき。
  - (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
  - (3) 業務の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
  - (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても受注者が履行の追完をする見込みがないことが明らかであるとき。

#### (危険負担)

第16条 この契約の履行に関して発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）については、受注者がその費用を負担するものとする。ただし、その損害のうち、発注者の責めに帰すべき理由により生じたものについては、発注者が負担するものとする。

#### (秘密の保持)

- 第17条 発注者及び受注者は、この契約上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。契約終了等の後においても同様とする。
- 2 前項の規定は、事前に相手方からの書面による承諾を受けた場合、法令により開示が義務づけられている場合又は権限ある官公署からの指示若しくは命令に基づく場合は、適用しないものとする。

#### (個人情報の保護)

第18条 受注者は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、香芝市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和4年条例第23号）その他法令等に定めるもののほか、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

#### (事故発生時の報告義務等)

- 第19条 受注者は、この契約の履行において事故が発生したときは、直ちにその旨を発注者に報告し、必要な指示を受けなければならない。
- 2 発注者は、委託業務の履行において事故が発生したときは、事故の事実関係その他の事項について公表することができる。

#### (調査)

第20条 発注者は、この契約の履行に関し必要があると認めるときは、受注者に対して報告を求め、調査を行い、又は適切な措置を求めることができる。この場合において、受注者は、これを拒んではならない。

(監査)

第21条 発注者は、委託業務の履行に関し必要があると認めるときは、定期又は随時の監査を行うことができる。

2 受注者は、前項の監査に協力し、発注者の求めに応じ必要な情報を提供しなければならない。

(文書等の返還)

第22条 受注者は、委託業務を履行するために発注者から貸与された文書等（その複製物を含む。）を契約終了等の後直ちに発注者に返還しなければならない。ただし、発注者が別に書面により指示したときは、当該指示に従うものとする。

(契約内容の変更)

第23条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者と協議の上、この契約の内容を変更し、又は履行を一時中止させることができる。

2 前項の場合において、契約金額又は委託期間を変更する必要があるときは、発注者及び受注者が協議の上、双方が記名押印した書面によって定めるものとする。

(契約の解除)

第24条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者がその責めに帰すべき事由により、委託期間内に債務の履行が完了しないことが明らかに認められるとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、この契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (3) 発注者の職員の職務の執行を妨げたとき。
- (4) 受注者が監督官庁から営業の取消し、停止その他これらに類する処分を受けたときその他契約の相手方として必要な資格が欠けたとき。
- (5) 受注者が民事再生手続開始、会社更生手続開始又は特別清算手続開始の申立てをし、又は申立てをされたとき。
- (6) 受注者が公租公課の滞納処分を受けたとき。
- (7) 受注者が事業譲渡、事業廃止その他の理由により委託業務に係る事業を行わなくなると認めるとき。
- (8) この契約の履行に関し受注者又は従業員の責めに帰すべき事由により、発注者（発注者の職員を含む。）又は第三者に損害を与えたとき。
- (9) 受注者が発注者に対する信頼関係を破壊する行為、その他の背信行為を行ったとき。

2 前項の規定は、発注者の受注者に対する損害賠償請求を妨げるものではない。

3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期限までに支払わなければならない。

(暴力団排除に係る解除権)

第25条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員（同条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であると認められるとき。
- (2) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用していると認められるとき。
- (3) 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- (4) 役員等が暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用していると認められるとき。
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- (6) 下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約（次号において「下請契約等」という。）を締結するに当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
- (7) 受注者が第1号から第5号までのいずれかに該当する者を下請契約等の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）で、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受注者がこれに従わなかったとき。
- (8) この契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当に介入を受けたにもかかわらず、遅滞なくその旨を発注者に報告せず、又は警察に届け出なかったとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合には、前条第3項の規定を準用する。

(予算の減額又は削減に係る契約の解除等)

第26条 発注者は、翌年度以降の歳出予算における契約金額について減額又は削除されたときは、この契約を解除し、又は変更することができる。

(管轄裁判所)

第27条 発注者及び受注者の間で訴訟の必要が生じた場合は、発注者の所在地を管轄する地方裁判所を第一審専属的合意管轄裁判所とする。

(その他)

第28条 この契約の終了、解除等の理由により受注者に変更が生じた場合は、受注者は、業務引継書を作成し、契約終了日までに新たな受注者及び発注者に対して適切な引継ぎを行わなければならない。この場合において、引継ぎに要する費

用は受注者が負担するものとする。

- 2 この契約に定めがない事項又はこの契約の各条項の解釈において疑義が生じた事項については、発注者及び受注者が協議の上、定めるものとする。
- 3 前項の規定は、この契約に基づく権利義務以外の権利義務をこの契約に係る変更契約を締結せずに設定できるものと解してはならない。

## 別 記

### 個人情報取扱特記事項

#### (基本的事項)

第1条 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないように、個人情報を適正に取り扱わなければならない。

#### (秘密の保持)

第2条 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、また同様とする。

#### (取得の制限)

第3条 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

#### (目的外利用及び提供の禁止)

第4条 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

#### (個人情報の適切な管理)

第5条 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失及び毀損（第13条において「漏えい等」という。）の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

#### (責任体制の整備)

第6条 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

#### (作業責任者等の届出)

第7条 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

#### (従事者の監督及び教育)

第8条 受注者は、この契約による事務を処理するために取り扱う個人情報の適切な管理が図られるように、従事者に対して必要かつ適切な監督を行うとともに、

関係法令、内部規程等についての教育を行わなければならない。

- 2 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該契約による事務に関して知り得た個人情報等を他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対して罰則が適用される可能性があることその他個人情報の保護に関して必要な事項を周知しなければならない。

(複写及び複製の禁止)

- 第9条 受注者は、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報記録された資料等を発注者の承諾なしに複写し、又は複製してはならない。

(再委託における条件)

- 第10条 受注者は、発注者の承諾を得た場合に限り、この契約による事務の一部を第三者(受注者の子会社(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の子会社をいう。))である場合を含む。)に再委託をすることができる。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。

- 2 受注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、次に定める条件を付するものとする。なお、再委託先が再々委託を行う場合も同様の条件を付するものとする。
  - (1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。
  - (2) 前号の場合、受注者は、再委託先にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。
  - (3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理し、及び監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理及び監督の状況を報告しなければならない。
  - (4) 前号の場合において、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理し、及び監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。

(資料等の返還等)

- 第11条 受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等を、この契約の完了後、直ちに、発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、当該指示に従うものとする。
- 2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(取扱状況等についての指示等)

第12条 発注者は、定期に及び必要があると認めるときは、随時、個人情報の取扱状況及びこの契約の遵守状況について、受注者に対して、必要な指示を行い、報告若しくは資料の提出を求め、又は実地の調査をすることができる。この場合において、受注者は、拒んではならない。

(事故発生時における報告)

第13条 受注者は、個人情報の漏えい等その他のこの契約に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、必要な調査、再発防止のための措置等について発注者の指示に従うものとする。

(損害賠償等)

第14条 受注者は、その責めに帰すべき事由により、この契約による事務の処理に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。再委託先の責めに帰すべき事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときも、また同様とする。

2 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に反していると認めるときは、契約の解除又は損害賠償の請求をすることができるものとする。

## 別記 2

### 賃金及び物価の変動に基づく契約金額の変更に係る特約条項

- 1 発注者又は受注者は、履行期間内で履行期間の開始の日から12月を経過した後日本国内における賃金水準及び物価水準の変動により契約金額が不適当となったと認めたときは、相手方に対して契約金額の変更を請求することができる。
- 2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前委託代金額（契約金額から当該請求時の出来形部分に相応する委託代金額を控除した額をいう。以下この項において同じ。）と変動後委託代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前委託代金額に相応する額をいう。）との差額のうち変動前委託代金額の1,000分の15を超える額につき、契約金額の変更に応じなければならない。
- 3 第1項の規定による請求があった場合において、当該契約代金額の変更については、請求のあった日の属する月の1日を基準とし、賃金水準の変動率等に基づき発注者及び受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。
- 4 第1項の規定による請求は、第2項の規定により契約金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、第1項中「履行期間の開始の日」とあるのは、「直前の第2項の規定による契約金額の変更の基準とした日」とする。
- 5 第3項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項の規定による請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。